

議案第 24 号

令和 7 年度木津川市水道事業会計予算について

令和 7 年度木津川市水道事業会計予算を別紙のとおり提出する。

令和 7 年 2 月 25 日提出

木津川市長 谷口 雄一

令和 7 年度

水道事業会計予算書

京都府木津川市

目 次

総 則	1
業務の予定量	1
収益的収入及び支出	1
資本的収入及び支出	1
債務負担行為	2
企業債	3
予定支出の各項の経費の金額の流用	3
議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ..	3
たな卸資産の購入限度額	3
他会計からの補助金	4
重要な会計方針に係る事項に関する注記	5
実 施 計 画（収益的収入及び支出）	7
〃 （資本的収入及び支出）	1 3
給与費明細書	1 7
予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）	2 9
予定損益計算書（前年度分）	3 0
予定貸借対照表（前年度分）	3 1
予定貸借対照表（当年度分）	3 3
債務負担行為に関する調書	3 5

令和7年度木津川市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度木津川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 33,400戸
- (2) 年間総配水量 8,450,000m³
- (3) 1日平均配水量 23,151m³
- (4) 主要な建設改良事業
 - ① 水道管路及び設備更新事業
 - ② 山城浄水場更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	1,893,331千円
第1項 営 業 収 益	1,314,696千円
第2項 営 業 外 収 益	578,634千円
第3項 特 別 利 益	1千円

	支 出
第1款 水道事業費用	2,000,309千円
第1項 営 業 費 用	1,966,477千円
第2項 営 業 外 費 用	30,287千円
第3項 特 別 損 失	545千円
第4項 予 備 費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額(翌年度以降の支出の財源に充当する額400,000千円を除く)が資本的支出額に対し不足する額785,188千円は過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		475,612千円
第1項 諸分担金		32,154千円
第2項 工事負担金		12,628千円
第3項 企業債		110,000千円
第4項 他会計出資金		20,400千円
第5項 他会計補助金		430千円
第6項 基金繰入金		300,000千円

	支	出
第1款 資本的支出		860,800千円
第1項 建設改良費		767,928千円
第2項 企業債償還金		89,872千円
第3項 予備費		3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水道メーター検針等関連業務	令和7年度から 令和10年度まで	76,746 千円
水道料金システムハンディターミナル更新業務	令和7年度から 令和8年度まで	13,840 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
原浄水設備 改良事業	110,000 千円	証書借入 又は 証券発行	年 4 . 0 % 以内 (ただし、 利率見直し方 式で借り入れ る資金につい て、利率の見 直しを行った 後 において は、当該見直 し後の利率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の 場合にはその 債権者と協定 するところによ る。 ただし、企業財 政の都合により 据置期間及び 償還期限を短 縮し、又は、繰 上償還若しくは 低利に借換する ことができる。
計	110,000 千円	—	—	—

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 208,015 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、448 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

令和7年2月25日提出

木津川市長 谷口 雄一

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法とする。

- (2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法により減価償却を行う。

主な耐用年数	建物	10年～50年
	構築物	10年～60年
	機械及び装置	8年～20年
	工具・器具・備品	4年～15年
	車両運搬具	4年～6年

- (3) 引当金の取り崩し及び計上方法

・退職給付引当金

水道事業会計は、毎年度、京都府市町村職員退職手当組合に対して一定の負担金を支出しており、将来においてその負担金を超える費用は発生しないため、引当金は計上していない。

・賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能と見込まれる額を計上している。

- (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理をしている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に係る事項

予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法

作成方法は、間接法により作成する。

3 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債に関する事項

貸借対照表に計上される企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、355,204千円である。

(2) 引当金の取崩し

貸倒引当金を取り崩す場合、取り崩す額を貸倒引当金から減額し、同額を未収金から減額する見込みである。

また、翌年度6月に賞与等引当金から15,408千円を取り崩し、賞与等を支払う見込みである。

4 セグメント情報

セグメントの概要

木津川市水道事業会計では、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和7年度木津川市水道事業会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出

(1) 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			1, 8 9 3, 3 3 1
	1 . 営業収益		1, 3 1 4, 6 9 6
		1 . 給水収益	1, 3 1 1, 2 9 7
		2 . 受託工事収益	1
		3 . 他会計負担金	1, 8 8 2
		4 . その他営業収益	1, 5 1 6
		2 . 営業外収益	
	1 . 受取利息		1
	2 . 下水道負担金		6 4, 6 8 5
	3 . 他会計負担金		7, 9 4 2
	4 . 他会計補助金		1 8
	5 . 長期前受金戻入		5 0 3, 6 4 9
	6 . 引当金戻入益		1
	7 . 雑収益		2, 3 3 8
	3 . 特別利益		1
		1 . 過年度損益修正益	1
収 入 合 計			1, 8 9 3, 3 3 1

(2) 支 出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用	1 . 営業費用		2,000,309
			1,966,477
		1 . 原水及び浄水費	809,175

(単位：千円)

	備	考
1．水道料金	1, 3 1 1, 2 9 7	
1．給水装置工事収益	1	
1．他会計負担金	1, 8 8 2	消火栓維持管理費分
1．手数料	1, 4 1 6	指定手数料、設計審査手数料、工事検査手数料
2．雑収益	1 0 0	
1．預金利息	1	
1．下水道負担金	6 4, 6 8 5	下水道使用料徴収委託料 他
1．一般会計負担金	7, 9 4 2	児童手当分、企業債利子償還金分
1．一般会計補助金	1 8	過疎対策事業債利子償還金分
1．長期前受金戻入	5 0 3, 6 4 9	減価償却費分、除却費分 他
1．引当金戻入益	1	
1．不用品売却益	1	
2．有料広告等収益	1, 2 7 1	有料広告料、ネーミングライツ料
3．その他雑収益	1, 0 6 6	職員駐車場使用料 他
1．過年度損益修正益	1	

(単位：千円)

	備	考
1．給料	2 2, 5 9 9	職員 5 名分
2．手当	1 0, 9 4 6	
3．賞与引当金繰入額	3, 5 1 6	翌年度賞与分（1 2 月～3 月分）
4．法定福利費	1 0, 1 6 4	
5．法定福利費引当金繰入額	7 0 6	翌年度法定福利費分（1 2 月～3 月分）
6．備用品費	1, 1 5 1	

款	項	目	予 定 額
		2 . 配水及び給水費	1 8 6 , 5 2 0
		3 . 総係費	1 6 3 , 9 0 5

	備	考
7．委託料	8 0 , 5 8 1	水質検査業務委託料、機械装置保守点検業務委託料、宿日直業務委託料、施設植栽管理業務委託料
8．手数料	3 , 8 9 6	電気保安及びデマンド監視手数料 他
9．賃借料	5 2 0	
10．修繕費	3 2 , 9 7 2	浄水施設修繕費 他
11．動力費	1 4 2 , 8 9 1	電気代
12．薬品費	6 , 3 5 5	次亜塩素酸ナトリウム 他
13．受水費	4 9 2 , 8 7 8	京都府 478,067千円 奈良市 14,811千円
1．給料	1 5 , 0 0 8	職員 4 名分
2．手当	8 , 4 1 5	
3．賞与引当金繰入額	2 , 0 3 0	翌年度賞与分（1 2 月～3 月分）
4．法定福利費	6 , 0 0 9	
5．法定福利費引当金繰入額	4 0 4	翌年度法定福利費分（1 2 月～3 月分）
6．被服費	2 1 5	
7．備用品費	1 , 2 7 4	給水修理用部品 他
8．燃料費	1 , 4 3 7	公用車燃料費 他
9．印刷製本費	1 8 9	
10．受託工事費	1	
11．委託料	4 8 , 8 6 0	漏水修理対応業務委託料、情報システム整理委託料
12．賃借料	6 , 4 8 5	テレメータ回線使用料、積算システムリース料 他
13．修繕費	9 4 , 3 4 9	配給水管修繕費、配水施設修繕費、量水器取替 他
14．路面復旧費	7 1	
15．材料費	1 , 7 7 3	修繕工事材料
1．報酬	9 , 2 9 3	会計年度任用職員 4 名分、審議会委員報酬
2．給料	2 9 , 9 0 0	職員 8 名分
3．手当	2 2 , 4 5 1	
4．賞与引当金繰入額	4 , 1 0 0	翌年度賞与分（1 2 月～3 月分）
5．法定福利費	1 6 , 2 9 9	
6．法定福利費引当金繰入額	8 1 0	翌年度法定福利費分（1 2 月～3 月分）
7．旅費	3 2 8	出張旅費、費用弁償
8．備用品費	1 , 5 8 6	事務用品 他
9．燃料費	7 8	ガス代
10．印刷製本費	5 , 2 3 2	水道料金納入通知書印刷費 他

款	項	目	予 定 額
		4 . 減価償却費	7 9 9 , 5 8 7
		5 . 資産減耗費	7 , 2 4 0
		6 . その他営業費用	5 0
	2 . 営業外費用		3 0 , 2 8 7
		1 . 支払利息	2 0 , 2 8 6
		2 . 雑支出	1 0 , 0 0 1
	3 . 特別損失		5 4 5
		1 . 過年度損益修正損	5 4 5
	4 . 予備費		3 , 0 0 0
		1 . 予備費	3 , 0 0 0
支 出 合 計		2 , 0 0 0 , 3 0 9	

	備	考
11．通信運搬費	8, 1 4 3	電話料金、水道料金納入通知書郵送料 他
12．委託料	4 8, 6 5 3	検針(点検)業務委託料、宿日直業務委託料、機器 保守点検業務委託料、開閉栓業務委託料 他
13．手数料	1 2, 4 9 5	水道料金収納手数料 他
14．賃借料	1, 6 8 8	機器リース料 他
15．修繕費	1, 0 6 5	機器修繕費
16．補償金	5 0	
17．研修費	1 3 7	職員研修費
18．厚生費	5	
19．負担金	3 8 5	日本水道協会会費、入札業務関係負担金 他
20．保険料	1, 0 1 1	水道賠償責任保険料、自動車損害保険料 他
21．公課費	1 9 6	自動車重量税 他
1．有形固定資産減価償却費	7 9 9, 5 8 7	通常分 301, 561千円 長期前受分 498, 026千円
1．固定資産除却費	6, 9 4 0	配水管撤去等に伴う除却費
2．たな卸資産減耗費	3 0 0	
1．雑支出	5 0	
1．企業債利息	2 0, 2 8 6	
1．消費税及び地方消費税	1 0, 0 0 0	
2．その他雑支出	1	
1．過年度損益修正損	5 4 5	水道料金還付金
1．予備費	3, 0 0 0	

2. 資本的收入及び支出

(1) 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的收入			4 7 5, 6 1 2
	1 . 諸分担金		3 2, 1 5 4
		1 . 加入金	2 2, 1 5 4
		2 . 分担金	1 0, 0 0 0
	2 . 工事負担金		1 2, 6 2 8
		1 . 工事負担金	1 2, 6 2 8
	3 . 企業債		1 1 0, 0 0 0
		1 . 企業債	1 1 0, 0 0 0
	4 . 他会計出資金		2 0, 4 0 0
		1 . 他会計出資金	2 0, 4 0 0
	5 . 他会計補助金		4 3 0
		1 . 他会計補助金	4 3 0
	6 . 基金繰入金		3 0 0, 0 0 0
		1 . 基金繰入金	3 0 0, 0 0 0
収 入 合 計			4 7 5, 6 1 2

(単位：千円)

備		考
1 . 加入金	2 2 , 1 5 4	
1 . 分担金	1 0 , 0 0 0	水道事業分担金
1 . 工事負担金	1 2 , 6 2 8	下水道工事負担金 他
1 . 水道事業債	1 1 0 , 0 0 0	水道事業債105,000千円、過疎対策事業債5,000千円
1 . 一般会計出資金	2 0 , 4 0 0	統合した簡易水道事業起債元金償還金分
1 . 一般会計補助金	4 3 0	過疎債対策事業債元金償還分
1 . 基金繰入金	3 0 0 , 0 0 0	水道事業財政調整基金繰入金

(2) 支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			8 6 0 , 8 0 0
	1 . 建設改良費		7 6 7 , 9 2 8
		1 . 原浄水設備改良費	1 9 2 , 1 8 7
		2 . 配水及び給水設備改良費	5 7 1 , 7 8 0
		3 . 固定資産購入費	3 , 9 6 1
	2 . 企業債償還金		8 9 , 8 7 2
		1 . 企業債償還金	8 9 , 8 7 2
	3 . 予備費		3 , 0 0 0
1 . 予備費		3 , 0 0 0	
支 出 合 計			8 6 0 , 8 0 0

(単位：千円)

備		考
1．旅費	1 5	
2．委託料	4 0, 7 6 7	非常用発電機パワーセクション交換等業務 他
3．工事請負費	1 5 1, 4 0 5	吐師受水場高圧機器取替更新工事 他
1．給料	2 0, 6 0 8	職員 5 名分
2．手当	1 1, 2 6 0	
3．賞与引当金繰入額	3, 2 0 3	
4．法定福利費	9, 6 5 5	
5．法定福利費引当金繰入額	6 3 9	
6．委託料	9 2, 2 4 0	配給水管設計業務 他
7．工事請負費	4 3 4, 1 7 5	配給水管更新工事 他
1．量水器購入費	3 8 5	量水器
2．車両購入費	3, 5 7 6	公用車 2 台
1．元金償還金	8 9, 8 7 2	
1．予備費	3, 0 0 0	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	15	(4) 22	9,293	88,115
前 年 度	15	(4) 22	8,051	89,795
比 較	0	(0) 0	1,242	△ 1,680

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	3,594	804	6,422	936
	前年度	3,546	910	5,603	1,026
	比 較	48	△ 106	819	△ 90

(1) 特別職

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	15	(ー) ー	484	0
前 年 度	15	(ー) ー	363	0
比 較	0	(ー) ー	121	0

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
65,921	163,329	44,686	208,015	
63,480	161,326	45,671	206,997	
2,441	2,003	△ 985	1,018	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 分 (千円)
126	3,000	2,940	17,121	13,902	4,227	12,849
78	2,076	2,005	16,253	13,196	5,597	13,190
48	924	935	868	706	△ 1,370	△ 341

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
0	484	0	484	
0	363	0	363	
0	121	0	121	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 分 (千円)
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0

(2) 会計年度任用職員以外の一般職員

区分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(0) 22	0	88,115
前 年 度	—	(0) 22	0	89,795
比 較	—	(0) 0	0	△ 1,680

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	3,594	804	6,422	936
	前年度	3,546	910	5,603	1,026
	比 較	48	△ 106	819	△ 90

(3) 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(4) 0	8,809	0
前 年 度	—	(4) 0	7,688	0
比 較	—	(0) 0	1,121	0

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
62,543	150,658	42,428	193,086	
60,861	150,656	43,736	194,392	
1,682	2	△ 1,308	△ 1,306	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 分 (千円)
126	3,000	2,940	15,285	12,360	4,227	12,849
78	2,076	2,005	14,827	12,003	5,597	13,190
48	924	935	458	357	△ 1,370	△ 341

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
3,378	12,187	2,258	14,445	
2,619	10,307	1,935	12,242	
759	1,880	323	2,203	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 分 (千円)
0	0	0	1,836	1,542	0	0
0	0	0	1,426	1,193	0	0
0	0	0	410	349	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)
給 料	△ 1, 6 8 0	給与改定に伴う増減分 1, 7 4 1
		昇給に伴う増加分 7 1 7
		その他の増減分 △ 4, 1 3 8
手 当	2, 4 4 1	制度改正に伴う増減分 3, 1 1 4
		その他の増減分 △ 6 7 3

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

(2) 初 任 給

区 分	事 務 職 ・ 技 術 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	2 0 1, 0 0 0	—
大 学 卒	2 2 5, 6 0 0	—

説 明	備 考
給料改定率 2. 2 4 %	
昇給率 0. 9 2 %	
職員の異動等によるもの	
地域手当、期末手当、勤勉手当等改正	
職員の異動等によるもの	

事 務 職 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
3 2 6, 7 7 6	—
3 8 3, 4 5 0	—
4 6. 8	—
3 4 5, 5 2 3	—
4 1 4, 0 2 0	—
4 8. 1	—

一 般 会 計 の 制 度	
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
2 0 1, 0 0 0	2 0 1, 0 0 0
2 2 5, 6 0 0	2 2 5, 6 0 0

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職 ・	
	級	職 員 数 (人)
令和7年1月1日現在	1 級	()
	2 級	() 3
	3 級	() 7
	4 級	() 6
	5 級	() 4
	6 級	()
	7 級	() 1
	計	() 2 1
令和6年1月1日現在	1 級	()
	2 級	() 2
	3 級	() 7
	4 級	() 8
	5 級	() 3
	6 級	() 1
	7 級	() 1
	計	() 2 2

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事 務 職 ・ 技 術 職	主 事 補	主 事	係 長	課 長 補 佐

技 術 職	技 能 勞 務 職		
構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
()	1 級	() 0	() 0. 0
() 1 4. 3	2 級	() 0	() 0. 0
() 3 3. 3	3 級	() 0	() 0. 0
() 2 8. 6	4 級	() 0	() 0. 0
() 1 9. 0	5 級	() 0	() 0. 0
()	6 級	() 0	() 0. 0
() 4. 8	7 級	() 0	() 0. 0
() 1 0 0. 0	計	() 0	() 0. 0
()	1 級	() 0	() 0. 0
() 9. 1	2 級	() 0	() 0. 0
() 3 1. 8	3 級	() 0	() 0. 0
() 3 6. 4	4 級	() 0	() 0. 0
() 1 3. 7	5 級	() 0	() 0. 0
() 4. 5	6 級	() 0	() 0. 0
() 4. 5	7 級	() 0	() 0. 0
() 1 0 0. 0	計	() 0	() 0. 0

5 級	6 級	7 級
課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2 2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1 5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	1 2
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		6 8 . 2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2 2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1 5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	1 3
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		6 8 . 2

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)
本 年 度	(1 . 2 0 0) 2 . 3 0 0	(1 . 2 0 0) 2 . 3 0 0
前 年 度	(1 . 1 7 5) 2 . 2 5 0	(1 . 1 7 5) 2 . 2 5 0
一 般 会 計 の 制 度	(1 . 2 0 0) 2 . 3 0 0	(1 . 2 0 0) 2 . 3 0 0

代 表 的 な 職 種	
事 務 職 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
2 2	—
1 5	—
0	—
1	—
2	—
1 2	—
0	—
0	—
6 8. 2	—
2 2	—
1 5	—
0	—
0	—
2	—
1 3	—
0	—
0	—
6 8. 2	—

支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
(2. 4 0 0) 4. 6 0 0	有	
(2. 3 5 0) 4. 5 0 0	有	
(2. 4 0 0) 4. 6 0 0	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	7
支給対象職員数 (人)	22
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)	7

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との同異
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

最 高 月 数 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
4 7 . 7 0 9	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	
4 7 . 7 0 9	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

代 表 的 な 職 種	
事 務 職 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
0 . 0	—
0 . 0	—

差 異 の 内 容

令和7年度木津川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 128,804
	減価償却費	799,587
	固定資産除却費	6,940
	引当金の増減額（△は減少）	1,254
	長期前受金戻入額	△ 503,649
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	20,286
	未収金の増減額（△は増加）	△ 4,745
	たな卸資産の増減額（△は増加）	300
	前払金の増減額（△は増額）	△ 150,776
	未払金の増減額（△は減少）	10,000
	小計	50,392
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 20,286
	業務活動によるキャッシュ・フロー	30,107
2	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	有形固定資産の取得による支出	△ 709,167
	諸分担金等による収入	13,752
	負担金による収入	28,537
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 666,878
3	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	110,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 89,868
	他会計からの出資による収入	20,400
	財務活動によるキャッシュ・フロー	40,532
	資金増加額（又は減少額）	△ 596,239
	資金期首残高	2,658,478
	資金期末残高	2,062,239

令和6年度 木津川市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
（1）給水収益	1,193,927		
（2）受託工事収益	1		
（3）他会計負担金	1,882		
（4）その他営業収益	2,113	1,197,923	
2. 営業費用			
（1）原水及び浄水費	692,070		
（2）配水及び給水費	135,804		
（3）総係費	146,115		
（4）減価償却費	785,244		
（5）資産減耗費	1,165		
（6）その他営業費用	46	1,760,444	
営業損失			△ 562,521
3. 営業外収益			
（1）受取利息	1		
（2）下水道負担金	60,058		
（3）他会計負担金	7,297		
（4）他会計補助金	41		
（5）長期前受金等戻入	491,379		
（6）雑収益	2,311	561,087	
4. 営業外費用			
（1）支払利息	21,986		
（2）雑支出	1	21,987	539,100
経常損失			△ 23,421
5. 特別利益			
（1）過年度損益修正益	54,545	54,545	
6. 特別損失			
（1）過年度損益修正損	7,608	7,608	46,937
当年度純利益			23,516
前年度繰越利益剰余金			119,759
当年度未処分利益剰余金			143,275

令和6年度 木津川市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
（1）有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3,961,205	
ロ 建 物	1,186,777		
減 価 償 却 累 計 額	△ 664,451	522,326	
ハ 構 築 物	36,420,370		
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,068,344	18,352,026	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,631,214		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,580,669	1,050,545	
ホ 車 両 運 搬 具	28,655		
減 価 償 却 累 計 額	△ 24,348	4,307	
ヘ 工 具 及 び 器 具 備 品	87,685		
減 価 償 却 累 計 額	△ 56,536	31,149	
ト 建 設 仮 勘 定		726,567	
有 形 固 定 資 産 合 計			24,648,125
（2）無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		839	
無 形 固 定 資 産 合 計			839
（3）投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金		2,882,648	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,882,648
固 定 資 産 合 計			27,531,612
2. 流 動 資 産			
（1）現 金 預 金		2,658,478	
（2）未 収 金	195,870		
貸 倒 引 当 金	△ 14,987	180,883	
（3）貯 蔵 品		19,051	
流 動 資 産 合 計			2,858,412
資 産 合 計			30,390,024

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債	1,392,690		
(2) リース債務	0		
(3) 修繕引当金	272,925		
固定負債合計			1,665,615
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債	89,868		
(2) リース債務	0		
(3) 未払金	250,818		
(4) 賞与等引当金	14,149		
(5) その他預り金	97,640		
流動負債合計			452,475
5. 繰延収益			
長期前受金	28,066,415		
長期前受金収益化累計額	△ 14,890,338		
繰延収益合計			13,176,077
負債合計			15,294,167
資本の部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金	4,605,813		
資本金合計			4,605,813
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ国府補助金	71,825		
ロ工事負担金	1,968,166		
ハ諸分担金	3,469,555		
ニ受贈財産評価額	1,270,900		
ホその他資本剰余金	2,882,648		
資本剰余金合計		9,663,094	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	152,967		
ロ利益積立金	72,500		
ハ建設改良積立金	458,208		
ニ当年度未処分利益剰余金	143,275		
利益剰余金合計		826,950	
剰余金合計			10,490,044
資本合計			15,095,857
負債資本合計			
			30,390,024

令和7年度 木津川市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
（1）有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3,961,205	
ロ 建 物	1,186,777		
減 価 償 却 累 計 額	△ 686,497	500,280	
ハ 構 築 物	36,839,620		
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,758,283	18,081,337	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,910,714		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,659,689	1,251,025	
ホ 車 両 運 搬 具	31,906		
減 価 償 却 累 計 額	△ 25,069	6,837	
ヘ 工 具 及 び 器 具 備 品	87,685		
減 価 償 却 累 計 額	△ 64,397	23,288	
ト 建 設 仮 勘 定		726,793	
有 形 固 定 資 産 合 計			24,550,765
（2）無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		839	
無 形 固 定 資 産 合 計			839
（3）投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金		2,582,648	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,582,648
固 定 資 産 合 計			27,134,252
2. 流 動 資 産			
（1）現 金 預 金		2,062,239	
（2）未 収 金	195,478		
貸 倒 引 当 金	△ 9,850	185,628	
（3）貯 蔵 品		18,751	
（4）前 払 金		450,776	
流 動 資 産 合 計			2,717,394
資 産 合 計			29,851,646

負債の部				
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債		1,409,734		
(2) リース債務		0		
(3) 修繕引当金		272,925		
固定負債合計				1,682,659
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債		92,956		
(2) リース債務		0		
(3) 未払金		260,818		
(4) 賞与等引当金		15,403		
(5) その他預り金		97,640		
流動負債合計				466,817
5. 繰延収益				
長期前受金		28,403,507		
長期前受金収益化累計額		△ 15,388,790		
繰延収益合計				13,014,717
負債合計				15,164,193
資本の部				
6. 資本金				
(1) 自己資本金		4,626,213		
資本金合計				4,626,213
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ国府補助金	71,825			
ロ工事負担金	1,968,166			
ハ諸分担金	3,469,555			
ニ受贈財産評価額	1,270,900			
ホその他資本剰余金	2,582,648			
資本剰余金合計		9,363,094		
(2) 利益剰余金				
イ減債積立金	154,143			
ロ利益積立金	72,500			
ハ建設改良積立金	458,208			
ニ当年度未処分利益剰余金	13,295			
利益剰余金合計		698,146		
剰余金合計				10,061,240
資本合計				14,687,453
負債資本合計				29,851,646

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	基 金 繰 入 金	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
山城浄水場更新工事	(2, 225, 952) 2, 504, 315	令和4年度 ～ 令和6年度	785, 073	令和7年度 ～ 令和8年度	1, 440, 879	500, 000	900, 000	40, 879
山城浄水場更新工事監理 業務委託	(32, 615) 35, 750	令和4年度 ～ 令和6年度	16, 895	令和7年度 ～ 令和8年度	15, 720			15, 720
水道メーター検針等関連 業務	(76, 746) 76, 746			令和7年度 ～ 令和10年度	76, 746			76, 746
水道料金システムハン ディターミナル更新業務	(13, 840) 13, 840			令和7年度 ～ 令和8年度	13, 840			13, 840
合 計	(2, 349, 153) 2, 630, 651		801, 968		1, 547, 185	500, 000	900, 000	147, 185

注：()内の数値は支出予定額

